



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年3月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）伊藤 孝芳
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名）加藤 行正 TEL (052) 362-6351
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日 配当支払開始予定日 平成25年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年1月期の業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	9,385	3.7	526	50.4	557	49.1	317	107.3
24年1月期	9,046	△5.7	350	△15.8	374	△15.5	153	△37.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	82.39	—	6.7	8.1	5.6
24年1月期	38.85	—	3.2	5.5	3.8

（参考） 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	7,065	4,830	68.4	1,332.51
24年1月期	6,733	4,668	69.3	1,184.95

（参考） 自己資本 25年1月期 4,830百万円 24年1月期 4,668百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	149	△286	△303	2,187
24年1月期	519	△86	△210	2,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50	49	32.1	1.0
25年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50	45	14.3	0.9
26年1月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		20.1	

3. 平成26年1月期の業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,942	5.9	384	△27.1	414	△25.7	225	△29.1	62.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	4,098,000株	24年1月期	4,098,000株
25年1月期	472,788株	24年1月期	157,788株
25年1月期	3,853,286株	24年1月期	3,940,371株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年3月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(持分法損益等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
6. 工種別完成工事高の状況	38
7. 工種別受注高及び受注高の状況	38
(1) 受注高	38
(2) 受注残高	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復は見られたものの、長びく円高の影響や欧州債務危機など依然として先行き不透明な状況で推移しました。一方で、昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感から株価など回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、国土強靱化計画による公共事業の追加投資が決定するなど回復の傾向が見られますが、資材・労務費などのコストアップや民間建設投資の低調など依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は仕事量の確保拡充を目的に金沢営業所・東北営業所・浜松出張所を新たに営業拠点として開設しました。また、液状化防止に従来の多孔管注入工法に加えドレーン材を用いたOHO工法や新たに技術開発した浅深ランド4工法などお客様のニーズに応えるべく研究開発を継続しております。

NETIS（新技術情報提供システム）登録となった気泡掘削安定液を用いたTRD工法（地中連続壁工事）は産業廃棄物の低減効果が良好で施工性も良く今期収益確保の大きな要因となりました。NETIS登録と建設技術審査証明を取得したTSC工法（柱状改良工法）は戸建住宅や土木構造物の地盤改良工事で実績を伸ばしております。新たにNETIS登録となったヒロワーク工法（杭抜き工法）や軽量盛土を用いたN-SPC工法（補強土壁工法）も完工高に大きく貢献しております。

この結果、当期の業績は次のとおりであります。

受注高につきましては、81億33百万円(前年同期比26.3%減)となりました。売上高につきましては完成工事高で93億66百万円(前年同期比3.5%増)、機械製造販売売上高は19百万円(前年同期比1,743.7%増)となり売上高は93億85百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益につきましては厳しい受注環境のなか大型工事の完工、自社機械の有効活用と徹底した原価管理および施工管理を行い、営業利益は5億26百万円(前年同期比50.4%増)、経常利益は5億57百万円(前年同期比49.1%増)、当期純利益は3億17百万円(前年同期比107.3%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共事業の追加投資が決定したものの、公共工事が長年削減されて来た影響で資材や労務費の高騰など、依然として厳しい情勢は続くと思われまます。

当社といたしましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、また、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事にも当社独自技術を折込むと共に調査段階で土と水のコンサルタントとしてお客様のニーズに応えるべく地盤調査部門を新設し、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに当該工法の用途を拡大し幅広く営業展開してまいります。また、沈下矯正工事においては、新しいジャッキシステムの開発によりコストダウンを目指しお客様のニーズに応える所存です。

一方、新しい事業として立ち上げました環境関連事業は、太陽光発電と土壤汚染浄化の分野で実績が上がりさらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成26年1月期の見通しといたしましては、売上高は99億42百万円(前期比5.9%増)、営業利益は3億84百万円(前期比27.1%減)、経常利益は4億14百万円(前期比25.7%減)、当期純利益は2億25百万円(前期比29.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期における総資産の期末残高は、前期と比べ3億32百万円増加し、70億65百万円となりました。流動資産は前期と比べ2億15百万円増加し、49億93百万円となりました。また固定資産は、前期と比べ1億16百万円増加し20億71百万円となりました。負債は前期と比べ1億70百万円増加し、22億34百万円となりました。純資産は前期と比べ1億61百万円増加し48億30百万円となりました。なお、自己資本比率は68.4%(前期末69.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ4億40百万円減少しました。

この結果、当期末残高は21億87百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、1億49百万円(前期比3億70百万円の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は、286百万円(前期比1億99百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の使用した資金は、3億3百万円(前期比92百万円の増加)となりました。この主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率	66.0	66.8	63.8	69.3	68.4
時価ベースの自己資本比率	14.2	21.2	21.6	25.8	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	1.3	0.4	0.3	35.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.3	39.8	225.9	184.6	137.0

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化とさらなる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては前期と同様普通株式1株につき12円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき12円50銭の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 官公庁の依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

③ 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

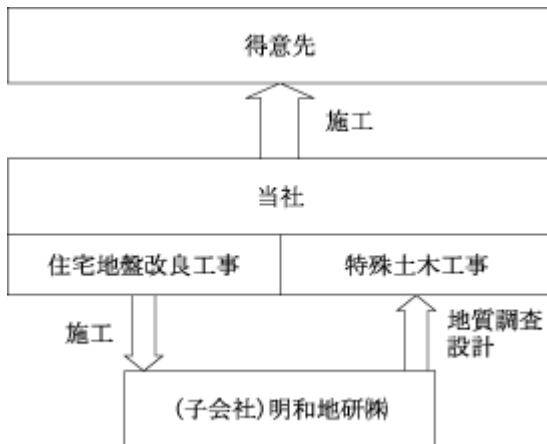
建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株)1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済み株式総数の75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「社会に貢献できる職場作り」「働いて良かったといえる職場作り」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、主として下水道、電力、ガス、通信などの管路施設工事と地盤改良工事全般を手がけ、都市の基盤整理をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、都市部における雨水対策等は社会インフラとして必要不可欠であり、地盤改良工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな新築建物や土木構造物の築造の際に、基礎を安定させるという重要な役目を担っております。また、最近では建物の耐震補強工事や地震による液状化防止の工法を独自に開発するとともに、土壌汚染の対策工法も実績を上げております。

しかしながら、近年の事業環境は厳しく公共事業の追加投資は成立したが、公共工事削減が長引いてきた影響などでコストアップが続いております。これらの状況のなか、当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらゆる収益面で全現場全部署黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の土木事業の主力であります、推進工事を主体とした特殊土木工事と戸建住宅の地盤改良工事は、引き続き事業の中心にとらえてまいります。この延長線上にあり、かねてより事業として推進しておりました、地中連続壁工事、液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事、建物矯正工事及び環境関連の事業拡大がこれからの業績向上の要因として考えております。

当社の地中連続壁工事は気泡安定液を用いたTRD工法が産業廃棄物低減の効果が認められ実績を上げております。液状化防止工事は、多孔管注入工法により液状化の防止に有効な工法としてベイエリアを中心に増加しております。また新たにドレーン材を用いた工法を採用することで幅広くニーズに応える事が可能となりました。

液状化や土地の沈下により傾いた建物の矯正工事は震災復旧の一助となっております。また、環境関連として太陽光発電事業は戸建住宅から産業用へと販路を拡大し、さらに土壌汚染の浄化を目的とした注入工法も実績を上げております。

これらの工種は今後当社の中長期的な経営戦略となるものと期待しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新政権による経済政策への期待感がありますが、消費税問題による個人消費への影響や近隣諸国との貿易問題など不安要素も多く、依然として先行不透明感から経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましては、国土強靱化計画により公共事業の追加投資が成立するなど受注増が見込めますが、資材や労務費の高騰など不安要素が多く依然として厳しい環境が続くものと思われま。住宅関連工事におきましては消費税増税による駆け込み受注が予想される半面、増税後の反動など厳しい価格競争等が予想されます。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,939,695	2,499,543
受取手形	266,023	147,733
完成工事未収入金	1,289,441	2,007,424
売掛金	—	4,893
未成工事支出金	※3 236,165	※3 286,858
原材料及び貯蔵品	9,492	12,383
前払費用	15,883	15,427
繰延税金資産	8,385	5,081
その他	40,828	39,733
貸倒引当金	△28,280	△25,560
流動資産合計	4,777,636	4,993,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,459	420,764
減価償却累計額	△298,103	△306,335
建物(純額)	※1 117,355	※1 114,428
構築物	89,207	89,557
減価償却累計額	△63,804	△65,499
構築物(純額)	25,403	24,057
機械及び装置	4,010,913	4,067,978
減価償却累計額	△3,720,428	△3,797,848
機械及び装置(純額)	290,485	270,129
車両運搬具	27,933	27,686
減価償却累計額	△22,193	△23,018
車両運搬具(純額)	5,740	4,667
工具器具・備品	45,432	37,644
減価償却累計額	△43,840	△35,553
工具器具・備品(純額)	1,591	2,091
土地	※1 902,155	※1 922,112
建設仮勘定	2,940	105
有形固定資産合計	1,345,671	1,337,592
無形固定資産		
ソフトウェア	1,193	1,071
特許権	3,541	3,041
その他	4,551	4,515
無形固定資産合計	9,287	8,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,825	379,667
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産更生債権等	54,704	39,779
長期前払費用	5,070	17,682
繰延税金資産	47,691	54,744
投資不動産(純額)	※2 177,999	※2 172,221
会員権	122,380	122,380
保険積立金	13,749	16,311
その他	27,962	27,257
貸倒引当金	△117,998	△113,784
投資その他の資産合計	600,445	725,319
固定資産合計	1,955,403	2,071,541
資産合計	6,733,040	7,065,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,686	635,869
工事未払金	552,241	752,005
1年内返済予定の長期借入金	※1 124,763	※1 52,832
未払金	20,719	41,256
未払費用	65,271	67,019
未払法人税等	76,894	169,880
未払消費税等	83,922	45,748
未成工事受入金	55,652	116,755
預り金	30,850	36,707
工事損失引当金	※3 16,653	※3 —
賞与引当金	31,436	31,654
役員賞与引当金	26,500	24,750
設備関係支払手形	56,117	4,095
流動負債合計	1,770,708	1,978,574
固定負債		
長期借入金	※1 52,832	※1 —
退職給付引当金	142,157	148,019
役員退職慰労引当金	94,374	103,774
資産除去債務	3,980	4,060
固定負債合計	293,344	255,854
負債合計	2,064,053	2,234,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,534	10,534
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	549,156	817,361
利益剰余金合計	3,903,765	4,171,970
自己株式	△48,523	△176,413
株主資本合計	4,652,241	4,792,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,745	38,074
評価・換算差額等合計	16,745	38,074
純資産合計	4,668,986	4,830,631
負債純資産合計	6,733,040	7,065,060

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
完成工事高	9,045,283	9,366,208
兼業事業売上高	1,040	19,188
売上高合計	9,046,324	9,385,397
完成工事原価	※1 8,034,207	※1 8,227,746
兼業事業売上原価	966	4,806
売上原価合計	8,035,174	8,232,553
完成工事総利益	1,011,076	1,138,461
兼業事業総利益	73	14,381
売上総利益合計	1,011,150	1,152,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,410	53,332
従業員給料手当	213,786	227,170
賞与引当金繰入額	6,279	5,758
役員賞与引当金繰入額	26,500	22,150
退職給付費用	3,690	3,242
役員退職慰労引当金繰入額	8,634	9,400
法定福利費	45,875	43,068
福利厚生費	30,835	30,030
修繕維持費	3,448	1,090
事務用品費	13,886	17,267
通信交通費	34,066	31,870
動力用水光熱費	5,757	6,365
広告宣伝費	4,980	5,457
貸倒引当金繰入額	2,138	△3,315
交際費	8,288	9,351
寄付金	185	332
地代家賃	33,775	33,038
減価償却費	9,650	10,155
租税公課	14,744	15,162
研究開発費	21,220	23,273
保険料	3,633	3,720
雑費	116,061	78,033
販売費及び一般管理費合計	※2 660,850	※2 625,956
営業利益	350,299	526,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業外収益		
受取利息	199	154
受取配当金	5,029	4,542
受取保険金	484	5,617
受取賃貸料	※3 16,569	※3 39,515
生命保険配当金	5,574	7,296
物品売却益	850	1,422
雑収入	※3 16,397	※3 9,538
営業外収益合計	45,105	68,087
営業外費用		
支払利息	2,815	1,091
賃貸費用	16,418	31,860
雑支出	2,108	4,448
営業外費用合計	21,343	37,400
経常利益	374,061	557,573
特別利益		
固定資産売却益	※4 869	※4 3,381
投資有価証券売却益	138	—
特別利益合計	1,007	3,381
特別損失		
固定資産除売却損	※5 33	※5 305
減損損失	※6 2,741	※6 1,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	—
投資有価証券評価損	37,753	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	110
特別損失合計	43,526	1,859
税引前当期純利益	331,541	559,095
法人税、住民税及び事業税	167,660	252,580
法人税等調整額	10,774	△10,942
法人税等合計	178,434	241,637
当期純利益	153,106	317,457

製造原価明細書

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,653,499	20.6	1,429,284	17.4
II 労務費		349,113	4.3	331,137	4.0
(うち労務外注費)		(344,160)	(4.3)	(310,243)	(3.8)
III 外注費		3,483,822	43.4	3,899,661	47.4
IV 経費		2,547,772	31.7	2,567,663	31.2
(うち人件費)		(850,627)	(10.6)	(985,716)	(12.0)
計		8,034,207	100.0	8,227,746	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

兼業事業原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		786	81.3	746	15.5
II 労務費		149	15.4	784	16.3
III 外注加工費		—	—	3,000	62.4
IV 経費		31	3.3	276	5.8
計		160,191	100.0	4,806	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
資本剰余金合計		
当期首残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,682	10,534
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	851	—
当期変動額合計	851	—
当期末残高	10,534	10,534
別途積立金		
当期首残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	446,166	549,156
当期変動額		
剰余金の配当	△49,265	△49,252
圧縮記帳積立金の積立	△851	—
当期純利益	153,106	317,457
当期変動額合計	102,989	268,204
当期末残高	549,156	817,361
利益剰余金合計		
当期首残高	3,799,923	3,903,765
当期変動額		
剰余金の配当	△49,265	△49,252
当期純利益	153,106	317,457
当期変動額合計	103,841	268,204
当期末残高	3,903,765	4,171,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
自己株式		
当期首残高	△48,026	△48,523
当期変動額		
自己株式の取得	△497	△127,890
当期変動額合計	△497	△127,890
当期末残高	△48,523	△176,413
株主資本合計		
当期首残高	4,548,897	4,652,241
当期変動額		
剰余金の配当	△49,265	△49,252
当期純利益	153,106	317,457
自己株式の取得	△497	△127,890
当期変動額合計	103,344	140,314
当期末残高	4,652,241	4,792,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,874	16,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,619	21,329
当期変動額合計	20,619	21,329
当期末残高	16,745	38,074
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,874	16,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,619	21,329
当期変動額合計	20,619	21,329
当期末残高	16,745	38,074
純資産合計		
当期首残高	4,545,022	4,668,986
当期変動額		
剰余金の配当	△49,265	△49,252
当期純利益	153,106	317,457
自己株式の取得	△497	△127,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,619	21,329
当期変動額合計	123,964	161,644
当期末残高	4,668,986	4,830,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	331,541	559,095
減価償却費	161,448	181,363
減損損失	2,741	1,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55,868	△6,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,426	218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,261	△1,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,049	5,862
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,365	9,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,200	△16,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	—
受取利息及び受取配当金	△5,228	△4,697
支払利息	2,815	1,091
固定資産売却損益 (△は益)	△869	△3,381
固定資産除却損	33	305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,753	—
売上債権の増減額 (△は増加)	295,669	△604,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290,167	△53,584
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	16,978	14,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272,929	205,945
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△148,711	61,103
その他	70,131	△40,755
小計	724,153	308,412
利息及び配当金の受取額	5,228	4,697
利息の支払額	△2,815	△1,091
法人税等の支払額	△206,608	△162,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,958	149,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462,000	△462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
差入保証金の差入による支出	△14,000	—
差入保証金の回収による収入	14,000	—
有形固定資産の取得による支出	△78,647	△205,517
無形固定資産の取得による支出	△4,000	—
ソフトウェアの取得による支出	—	△835
有形固定資産の売却による収入	1,867	4,641
投資有価証券の取得による支出	△12,198	△91,317
投資有価証券の売却による収入	1,669	—
投資不動産の賃貸による収入	8,312	9,911
投資不動産の賃貸による支出	△3,965	△3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,962	△286,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,632	△124,763
自己株式の取得による支出	△497	△129,168
配当金の支払額	△49,174	△49,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,303	△303,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,693	△440,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,002	2,627,695
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,627,695	※ 2,187,543

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法

(主な耐用年数)

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 投資不動産

定率法

ただし平成10年4月1日以後に取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

(主な耐用年数)

建物 10～50年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物及び構築物	86,528千円	81,834千円
土地	504,488 "	503,550 "
計	591,016千円	585,385千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	108,083千円	47,312千円
長期借入金	47,312 "	— "
計	155,395千円	47,312千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
	113,819千円	119,597千円

※3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
	14,660千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	4,200千円	— 千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	21,220千円	23,273千円

※3 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
受取賃貸料	1,330千円	1,142千円
雑収入	1,862千円	1,834千円

※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
機械及び装置	— 千円	1,218千円
車両運搬具	869千円	2,162千円

※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
工具器具備品	— 千円	22千円
車両運搬具	33千円	283千円

※6 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を認識しました。

前事業年度

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	建物及び土地	広島市安芸区	2,741千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する賃貸不動産のうち回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,741千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物1,639千円、土地1,102千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当事業年度

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	三重県菟野町	938千円
遊休資産	土地	愛知県愛西市	127千円
遊休資産	土地	石川県志賀町	378千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する遊休資産のうち時価が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,443千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,098,000	—	—	4,098,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	156,796	992	—	157,788

(増加事由の概要)

単元未満株式買取による自己株式の取得による増加 992株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,265	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,252	12.50	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,098,000	—	—	4,098,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	156,788	315,000	—	472,788

(増加事由の概要)

平成24年10月22日の取締役会の決議による自己株式の取得 315,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,252	12.50	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,315	12.50	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金	3,939,695千円	2,499,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△312,000 "	△312,000 "
現金及び現金同等物	2,627,695千円	2,187,543千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注) 2参照)。

前事業年度(平成24年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,939,695	2,939,695	—
(2) 完成工事未収入金	1,289,441	1,289,441	—
(3) 投資有価証券			
その他	200,818	200,818	—
資産計	4,429,955	4,429,955	—
(1) 支払手形	629,686	629,686	—
(2) 工事未払金	552,241	552,241	—
負債計	1,181,928	1,181,928	—

当事業年度(平成25年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,499,543	2,499,543	—
(2) 完成工事未収入金	2,007,424	2,007,424	—
(3) 投資有価証券			
その他	320,660	320,660	—
資産計	4,827,627	4,827,627	—
(1) 支払手形	635,869	635,869	—
(2) 工事未払金	752,005	752,005	—
負債計	1,387,874	1,387,874	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成24年1月31日	当事業年度 平成25年1月31日
非上場株式および優先出資証券 (千円)	59,007	59,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成24年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	2,939,695	—	—
完成工事未収入金	1,289,441	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債権			
債権			
社債	—	—	—
地方債	—	—	—
合計	4,229,136	—	—

当事業年度(平成25年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	2,499,543	—	—
完成工事未収入金	2,007,424	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債権			
債権			
社債	50,000	—	50,000
地方債	30,000	30,000	—
合計	4,586,967	30,000	50,000

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成24年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	64,210	89,575	25,364
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	64,210	89,575	25,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,215	105,774	△4,440
債券	—	—	—
その他	6,195	5,468	△727
小計	116,411	111,243	△5,168
合計	180,622	200,818	20,196

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,753千円を計上しております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。

2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,669	138	—
合計	1,669	138	—

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成25年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	158,852	208,311	49,458
債券	—	—	—
その他	6,195	7,045	849
小計	165,048	215,356	50,307
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,891	25,303	△1,588
債券	80,000	80,000	—
その他	—	—	—
小計	106,891	105,303	△1,588
合計	271,940	320,660	48,719

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。

2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(独)勤労者退職金共済機構、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務	142,157千円	148,019千円
(2) 退職給付引当金	142,157千円	148,019千円

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(独)勤労者退職金共済機構、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
(1) 勤務費用	15,100千円	16,426千円
(2) 退職給付費用	15,100千円	16,426千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券評価損	31,748千円	31,748千円
会員権評価損・貸倒引当金	33,352 "	33,391 "
退職給付引当金	50,279 "	52,386 "
役員退職慰労金引当金	33,342 "	37,342 "
未払事業税	6,014 "	11,960 "
賞与引当金	11,851 "	11,933 "
貸倒引当金	19,075 "	12,287 "
減損損失	143,973 "	144,379 "
その他	22,608 "	24,213 "
繰延税金資産計	352,246 "	359,643 "
評価引当額	△252,671 "	△244,977 "
繰延税金資産合計	99,575千円	114,666千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
その他有価証券評価差額金	△3,450千円	△10,645千円
圧縮記帳積立金	△5,754 "	△5,754 "
工事進行基準に係る損益申告調整額	△34,292 "	△38,173 "
その他	— "	△267 "
繰延税金負債合計	△43,498千円	△54,841千円
繰延税金資産純額	56,077千円	59,825千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 "	2.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 "	△0.2 "
住民税均等割等	1.9 "	1.2 "
評価性引当額の増減	6.4 "	△1.4 "
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの (評価性引当金を除く)	2.4 "	— "
繰延税金資産の純額	△1.6 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	43.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324	—	9,046,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324	—	9,046,324
セグメント利益	185,719	164,524	55	350,299	—	350,299
セグメント資産	2,295,088	896,832	229	3,192,150	3,540,889	6,733,040
その他の項目						
減価償却費	78,356	76,394	17	154,769	—	154,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,680	69,284	15	144,981	—	144,981

(注) セグメント資産の調整額3,540,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397	—	9,385,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397	—	9,385,397
セグメント利益	240,153	273,090	13,642	526,886	—	526,886
セグメント資産	3,124,023	1,433,589	7,904	4,565,517	2,499,543	7,065,060
その他の項目						
減価償却費	92,571	82,897	115	175,585	—	175,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,991	78,880	145	168,016	—	168,016

(注) セグメント資産の調整額2,499,543千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
減損損失	—	—	—	—	1,443	1,443

(注) 全社・消去は全て遊休不動産に係る金額であります。

(持分法損益等)

持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	1,184.95円	1,332.51円
1株当たり当期純利益	38.85円	82.39円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	153,106	317,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	153,106	317,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,940	3,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年4月25日付予定)

イ 新任取締役候補

取締役 東京支店長 奥山 喜裕 (現 名古屋支店副支店長)

取締役 東京副支店長兼営業推進本部長 俵 豊光 (現 東京支店副支店長)

取締役 長野支店長 市岡 秀夫 (現 長野支店工事部部长)

ロ 退任予定取締役

常務取締役 堀内 明彦 (現 長野支店長)

取締役 成島 延隆 (現 東京支店長)

6. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	4,606,560	50.9	4,946,478	52.7	339,917	7.4
住宅関連工事	4,438,722	49.1	4,419,730	47.1	△18,992	△0.4
機械製造販売等	1,040	0.0	19,188	0.2	18,147	1,743.7
合計	9,046,324	100.0	9,385,397	100.0	339,072	3.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7. 工種別受注高及び受注高の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	6,581,662	59.6	3,698,222	45.5	△2,883,440	△43.8
住宅関連工事	4,459,221	40.4	4,415,765	54.3	△43,456	△1.0
機械製造販売等	1,040	0.0	19,188	0.2	18,147	1,743.7
合計	11,041,925	100.0	8,133,176	100.0	△2,908,749	△26.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	3,824,770	98.1	2,576,514	97.3	△1,248,256	△32.6
住宅関連工事	74,955	1.9	70,990	2.7	△3,965	△5.3
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	3,899,726	100.0	2,647,505	100.0	△1,252,221	△32.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。